

地域密着型金融推進計画の 進捗状況について

(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

平成 18 年 11 月
桐生信用金庫

当金庫では、地域と地域の中小企業の皆様、および当金庫の持続的な発展を目指した「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、平成17年度より実施しています。その進捗状況につきまして、本年9月までの状況を取りまとめましたのでお知らせいたします。

実施している「地域密着型金融推進計画」は、実施期間を2年間としており、残すところ半年となりました。

地域の皆様にご支援をいただき、具体的取り組みに邁進した結果、全体としての進捗状況はほぼ計画どおりに進んでいるものと認識しています。

残りの半年間も計画の完遂を目指し、計画を着実に実行してまいります。

(1) 進捗状況の概要

事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・創業・新事業支援として創業者支援資金 58 件 749 百万円を実行し、北関東産官学との連携ローン「きりしんニュービジネスサポートローン」も 1 件 950 千円を実行しました。
- ・経営相談・支援機能を強化するため、ビジネスマッチング登録企業の拡大に努め、432 社・468 件の登録をいただき、累計で 54 件のマッチングが成立しています。また、17 年 3 月には 268 名の参加をいただきビジネスマッチング交流会を実施しました。
- ・産官学の連携強化として国立大学法人群馬大学、前橋工科大学と産学連携に関する協定を締結しました。
- ・スコアリングモデルを利用した新たな商品として「ロングサポート」「スマッシュ」の取扱を開始し、既存の 5 商品とともに積極的な推進を行った結果、17 年度は累計 1,591 件 13,833 百万円、18 年度は上期で 1,104 件 10,076 百万円のご利用をいただきました。
- ・事業再生については、本部専担部署と営業店が連携し、支援先へのアドバイス、経営相談等を継続して実施しており、再生支援協議会への紹介（実績 3 件）も行いました。
- ・今後は、従来からの業務を継続発展させるとともに、新商品・新サービスの開発、外部機関との連携等により、さらなる中小企業の営業支援、活性化支援を推進します。

経営力の強化

- ・収益管理態勢の整備と収益力の向上をめざし、集中改善期間に制定した企業格付制度を一部改訂し、また、「ガイドライン金利」の適用を強化しました。
- ・ガバナンスの強化として、ディスクロージャー誌配布時に会員を中心にアンケートを依頼し、広く意見を頂戴しました。今後内容を分析し、経営に生かしてまいります。
- ・適切な顧客情報の管理、取扱のため、個人情報物の持込・持出管理の強化、記録媒体の使用制限等の物理的漏洩防止策の強化等を図りました。

地域の利用者の利便性向上

- ・地域の皆様の利便性向上のため、積極的に店舗および店外 A T M コーナーの新設を行っています。店舗は、17 年度に太田市内で菰川支店を新設、18 年度は伊勢崎市内に伊勢崎東支店を新設しました。さらに、18 年度下期には伊勢崎市内に 2 店舗を新設（うち 1 店舗は移転）します。また、店外 A T M は 5 ヶ所を新設しました。（ベイシア伊勢崎スーパーモール、ベイシア藪塚店、マーケットシティ桐生、ベルク植木野店、ベルク伊勢崎寿店）
- ・会員を中心とした地域のお客様を対象に、当金庫の考え方や業績等をお知らせする業務説明会を半期毎に実施し、ディスクロ誌・ミニディスクロ誌等とともに、積極的な開示を行っています。また、顧客満足度調査アンケートを実施しましたので、順次その結果を業務に反映してまいります。

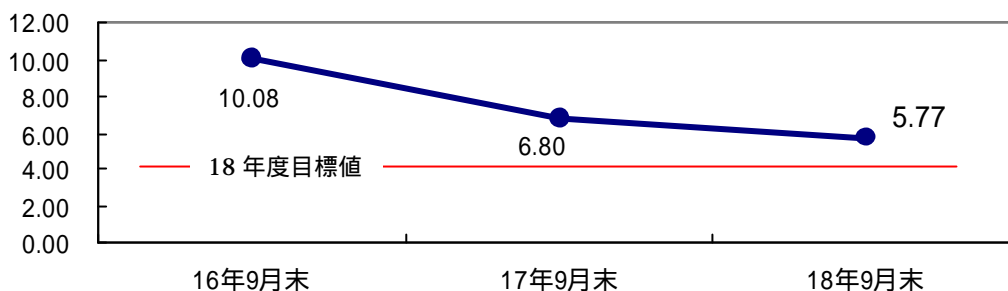
(2) 数値目標の進捗状況

不良債権比率 (総与信額に占める不良債権額の割合です。金融機関の健全性を評価する指標のひとつで、比率が低いほうが健全性が高いと見ることができます。)

目標値 (17年度: 5%台、18年度: 4%台)

実績値 (18年上期末: 5.77%)

前年同月に比べ1%以上を改善し、順調に圧縮を進めています。(金融再生法ベース)

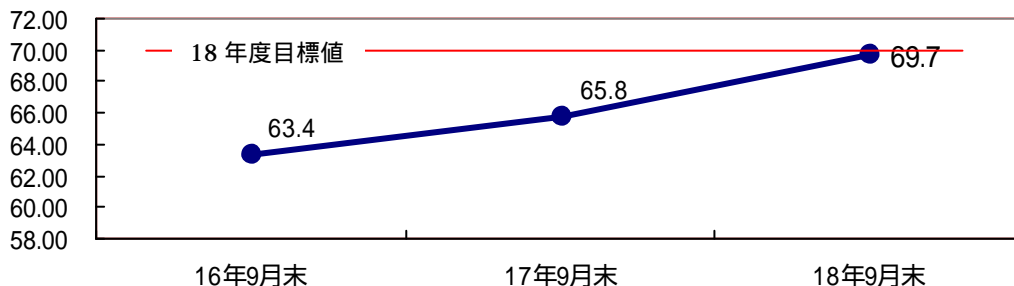


預貸率 (預金に対する貸出金の割合です。お客様からお預かりしたお金を、地域の発展のためにご利用いただく割合として、預貸率の向上が最も大切な地域貢献と考えています。)

目標値 (18年度中に70%台)

実績値 (18年上期末: 69.78%)

貸出金の順調な増加により、目標達成に向け着実に改善を図っています。平成18年9月末では、全国291信用金庫中15位の実績となりました。

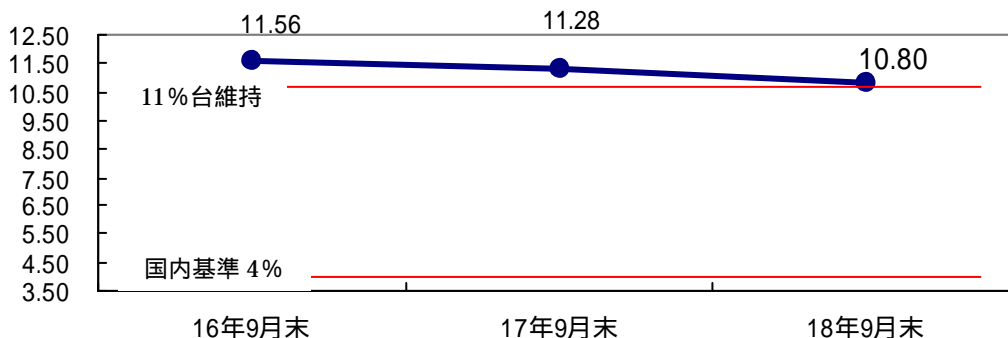


自己資本比率 (金融機関の健全性・安全性を評価する指標のひとつです。4%を下回ると「早期是正措置」が発動されます。)

目標値 (11%台維持)

実績値 (18年度末: 10.80%)

貸出金等資産の大幅な増加により、目標とする11%台をわずかに下回りましたが、依然として10%以上の高い自己資本比率を維持しており、年度末11%台回復を目指します。

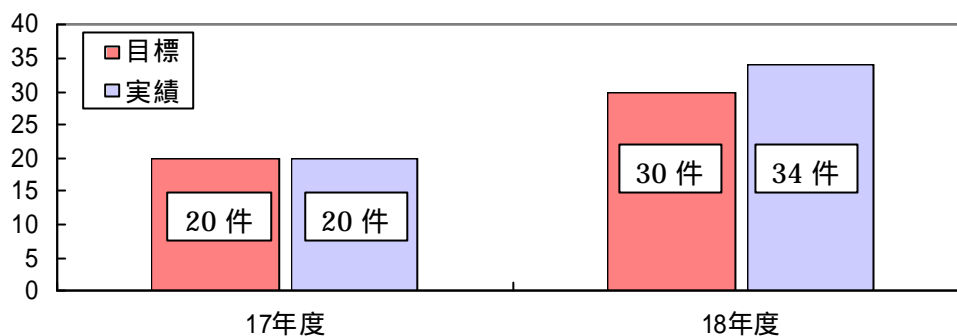


ビジネスマッチング件数（ビジネスマッチングサービス登録企業に対して、取引先の紹介・商談の仲介等を行った結果、取引・商談等が成立した件数です。）

目標値（17年度：20件、18年度：30件）

実績値（17年度：20件、18年度上期末：34件）

18年度の年間目標30件に対し、上半期ですでに年間目標を超えた34件のマッチングが成立しました。



支援企業ランクアップ率（経営相談・アドバイス等の支援をさせていただいた企業の中で、自己査定 of 債務者区分が前年度よりもランクアップした企業の割合です。）

目標値（17年度18年度とも支援企業の20%）

支援企業のランクアップ率は、債務者区分の確定が年度末になるため、上半期末時点での算出はできませんが、現時点での支援先企業の状況から、目標の「支援企業20%のランクアップ」は可能と考えております。

地域密着型金融推進計画の取組み (概要)

項目	具体的な取組み策	スケジュール		進捗状況 17年4月～18年9月
		17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能の強化				
融資審査態勢の強化	・業種特性・情報の収集と蓄積を目的とした企業訪問の実施 ・「業種別審査マニュアル」の作成	・業種別大口と信上位先への継続訪問 ・外部研修への参加	・「業種別審査マニュアル」の作成 ・業種別審査担当による初期審査実施	・業種特性・情報収集のため、5業種5社を訪問(5月、11月の年2回実施) ・「業種別大口上位10社状況報告書」作成
地域に密着した営業を通じた将来性ある案件の発掘・育成	・国民生活金融公庫等の活用のための研修実施 ・ビジネスマッチングを通じた創業支援等の相談実施	・国民金融公庫等の活用研修の実施 ・ビジネスマッチングを伴う創業等の相談の実施	17年度の取組みを継続実施	・創業者支援資金を58件・749百万円実行 ・北関東産官学との連携ローン「ニュービジネスサポートローン」1件950千円実行 ・国民生活公庫、中小企業金融公庫、商工中金、群馬県企業支援機構、独立行政法人福祉医療機構情報交換
産官学の更なる連携強化	・北関東産官学研究会の積極的なPR・紹介活動の展開 ・ビジネスマッチング交流会を通じた新技術、新事業開発のための研究会開催 ・「産業クラスター金融会議」参加による成功事例等ノウハウの取得	・北関東産官学研究会の積極的なPR・紹介活動の展開 ・ビジネスマッチング交流会の開催 ・「産業クラスター金融会議」参加によるノウハウの取得	17年度の取組みを継続実施	・側面支援事業を紹介するパンフレットに北関東産官学研究会の内容を盛り込んで作成・配布し、PR活動を実施 ・ぐんま産業創造倶楽部創立に賛助会員として参加 ・第1回ビジネスマッチングフェアで北関東産官学研究会をPR ・国立大学法人群馬大学と18年3月に、前橋工科大学と18年8月に、それぞれ産学連携に関する協定を締結
地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部機関等との連携強化	・地域ベンチャー支援センターとの情報交換実施による創業・新事業に対する指導ノウハウの取得 ・業務提携金融機関との情報共有促進 ・提携金融機関との協調融資の実施	・地域ベンチャー支援センターとの情報交換によるノウハウの取得と蓄積 ・業務提携金融機関との情報の共有化	・情報交換の継続実施 ・提携金融機関との地域ベンチャー企業向け協調融資の実施	・ベンチャー支援センターとの情報交換実施 ・商工中金との連携による新事業展開に関する協調融資実施(1件2億円)
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
中小企業に対するコンサルティング機能及び情報提供機能の一層の強化	・ビジネスマッチング企業の登録数拡大(累計300社) ・登録企業に対するマッチングの場として交流会を開催	・ビジネスマッチングサービス契約募集 ・ビジネスマッチング交流会の開催	・ビジネスマッチング交流会の開催	・第1回ビジネスマッチングフェア開催(18年3月) ・ビジネスマッチングサービス登録先432社 ・ビジネスマッチング成立件数54件
中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化	・本部専担者による営業店担当役席への勉強会の実施 ・信金中央金庫総合研究所による中小企業経営改善実務研修の実施 ・各種外部研修への派遣	・本部専担者による営業店担当役席への勉強会の実施 ・信金中央金庫総合研究所による中小企業経営改善実務研修の実施 ・各種外部研修への派遣	17年度の取組みを継続実施	・本部専担者による勉強会の実施(4会場) ・中小企業経営改善実務研修の受講 ・企業再生支援実践講座の受講
要注意先債権等の健全化に向けた取組みの強化	・企業の実態把握と課題の抽出 ・本部専担者による経営改善進捗状況の把握 ・支援先への具体的支援策の提案	・規程・要領に基づく支援先の選定 ・重点支援先に対する原則月1回以上の経営アドバイス等支援活動の実施 ・支援先の改善状況検証 ・経営相談の継続実施	・企業再生支援規程、要領の改訂、CSS(中小企業サポートシステム)活用 ・経営改善計画書による進捗状況の確認と改善指導の徹底	・支援先として17年度84先、18年度60先を選定 ・17年度支援84先のうち、12先ランクアップ ・支援先を本部専担者と営業店担当者が実訪し、経営相談・経営アドバイスを実施 ・支援先の改善状況を検証の上、取組み状況及び具体的支援策の取りまとめ実施
健全債権化等の強化に関する実績の公表	・ディスクロージャー誌及びホームページで公表	・ディスクロージャー誌及びホームページで公表	17年度の取組みを継続実施	・ディスクロージャー誌及びホームページで16年度・17年度の支援先数、ランクアップ先数を公表(16年度支援76先中15先、17年度支援84先中12先ランクアップ)

項目	具体的な取組み策	スケジュール		進捗状況 17年4月～18年9月
		17年度	18年度	
③ 事業再生に向けた積極的取組み				
外部機関の事業再生機能の一層の活用	・中小企業再生支援協議会への対象企業の紹介 ・中小企業再生支援協議会及び産業支援機構の諸制度をPR ・中小企業再生ファントからのノウハウ等知識の習得	・中小企業再生支援協議会紹介リストの作成 ・中小企業再生支援協議会及び産業支援機構の諸制度をPR	17年度の取組みを継続実施	・17年度9先の再生支援協議会紹介リスト作成 (実績 :1先が1次対応の取扱い) ・18年度6先の再生支援協議会紹介リスト作成 (実績 :1先1次対応中、1先2次対応中)
金融実務に係る専門的人材・ノウハウの活用	・中小企業大学校受験のための支援強化 ・外部研修への積極的な派遣 ・中小企業再生支援協議会等への紹介を強化し、ノウハウの取得・活用を図る	・中小企業大学校への受験者派遣 ・外部研修への積極的な派遣 ・金融実務を身につけた職員の企業先支援 ・中小企業再生支援協議会等への紹介推進	17年度の取組みを継続実施	・全信協の職能別研修に41名派遣 ・外部講師による企業経営改善支援研修・事業性融資研修を実施 ・庫内講師による目利き研修実施 ・中小企業再生支援協議会へ3先の紹介実績
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有の一層の推進	・開示内容の検討 ・成功事例の蓄積	・開示内容の検討 ・再生支援実績・再生ノウハウの蓄積	・再生支援実績の公表 ・再生支援実績・再生ノウハウの蓄積	・ランクアップ先数を公表 ・営業店に支援成功事例を配布 ・支援成功事例のホームページでの公表を準備 (11月公表予定)
④ 担保・保証に過度に依存しない融資の推進				
不動産担保・保証に過度に依存しない融資の推進	・スコアリングモデルを利用した既存5商品の積極的な推進と商品性の事後フォロー実施 ・取引先融資方針」作成対象先を増加させ、業況把握を徹底 ・格付データを信用リスク管理へ活用 ・企業の将来性や技術力の評価について業務提携した2公庫・北関東産官学研究会との情報交換実施 ・業務提携先への働きかけによりシンジケートローンに参画	・スコアリングモデルを利用した既存5商品の積極的な推進と商品性の事後フォロー実施 ・取引先融資方針」作成の管理を徹底 ・格付データ作成の徹底 ・企業の将来性や技術力の評価について業務提携した2公庫・北関東産官学研究会との情報交換実施	・17年度の取組みの継続実施 ・「取引先融資方針」作成基準の変更 (対象先の拡大) ・17年度格付データを基にしたポートフォリオの作成と分析を実施	・スコアリングモデルを利用した商品の実績 (17年度実行累計額 :1,591件/13,833百万円、18年度上期実行累計額 :1,104件/10,076百万円) (18年度上期末残高 :3,329件/22,429百万円) ・「取引先融資方針」格付作成を徹底 ・シンジケートローンに貸付人として参加 (極度額10億円・うち当金庫極度額2億円)
包括根保証契約の見直しと第三者保証利用の注意	・取引約定書の変更契約による既存の包括根保証契約の解除を継続 ・顧客説明態勢の指導・フォロー及び運用状況のチェック実施	・取引約定書の変更契約による既存の包括根保証契約の解除を継続 ・顧客説明態勢の運用状況を監査部による内部監査のチェック対象項目とする	17年度の取組みを継続実施	・融資事務取扱規程を改訂 ・既存の包括根保証契約先に対し、希望により契約解除を実施 ・監査基準の見直しを行い、「顧客説明」に係る検証項目を拡充
中小企業の資金調達手法多様化への取組み	・業界で行われる研修会等に参加し、プロジェクトファイナンス等の新手法の研究・検討を行う	・業界で行われる研修会等への参加 ・プロジェクトファイナンスへの取組	17年度の取組みを継続実施	・プロジェクトファイナンスへの取組み検討 ・CLO (ローン担保証券) の研修会実施

項目	具体的な取組み策	スケジュール		進捗状況 17年4月～18年9月
		17年度	18年度	
⑤ 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化				
顧客説明マニュアル等の内部規程の整備	・融資部・関連部店との連携による説明態勢の検討・内部規定の整備	・融資部・関連部店との連携による説明態勢の検討・内部規定の整備	17年度の取組みを継続実施	・説明態勢不備発生の原因を究明し改善策の検証を実施
営業店における実効性の確保	・監査項目・監査方法の見直し ・全営業店に対する監査の実施 ・改善指摘事項に対するフォローアップ監査の実施 ・経営陣及び本部関連部署への監査結果の報告	・監査基準(監査項目・監査方法)の見直し改訂 ・全営業店の監査実施及び監査結果の報告 ・フォローアップ監査の実施及び監査結果の報告	17年度の取組みを継続実施	・監査基準の見直しを行い「顧客説明」に係る検証項目を拡充 ・実施スケジュールに従い、監査を実施
苦情等事例の分析・還元	・苦情等の傾向分析は半期毎に、また年度終了時には年間分析結果として経営陣・営業店に還元 ・苦情等の事例や分析結果は拡大コンプライアンス委員会で報告すると共に、重要度に応じて、担当役員会議等でも還元	・苦情等の一元管理と半期及び年間の分析結果還元 ・苦情等の事例・分析結果は拡大コンプライアンス委員会、担当役員会議等でも還元	17年度の取組みを継続実施	・コンプライアンス委員会、拡大コンプライアンス委員会、担当役員会議で苦情トラブル傾向、発生要因分析、発生状況、トラブル事例等を報告
⑥ 人材の育成	・中小企業大学校受験のための支援(情報・資料提供)実施 ・外部団体への研修派遣継続実施 ・資格試験等の受験に際しての勉強会場の提供、資料の提供	・中小企業大学校への受験者派遣 ・各種研修への派遣、および企画・実施 ・各種通信講座、資格試験の募集・実施	・17年度の取組みを継続実施 ・資格試験について受験者の増加を図る ・試験対応集中勉強会の実施	・全信協主催の研修に73名派遣 ・外部講師による庫内研修を実施 ・庫内講師による目利き研修実施 ・F2級合格者26名 ・資産査定2級合格者5名 ・経営アドバイザー2級合格者4名
2. 経営力の強化				
(1) リスク管理態勢の充実	・作業部会を設けて新基準での自己資本比率算出の準備を行う ・信用リスクについては標準的手法を、また、オペレーショナルリスクは基礎的指標手法を念頭に検討・協議する	・作業部会の立ち上げ ・新基準に即した自己資本比率の試算を実施	・自己資本の適切性を検証する体制の構築 ・自己資本比率算定用の要領とチェックリストを作成 ・新基準導入関連の情報収集	・作業部会を立ち上げ貸出金のリスクアセットを中心に算出方法を検討 ・18年3月末の新基準による自己資本比率を試算
② 収益管理態勢の整備と収益力の向上				
企業格付制度の整合性の向上及びガイドライン金利の精緻化	・債務者区分と格付ランクの不一致要因を分析、企業格付制度の見直しを実施 ・新規貸出先に対するガイドライン金利の適用 ・既貸出金のガイドライン金利への是正実施 ・格付ランク・科目別のガイドライン金利と	・企業格付制度の改訂 ・新規貸出先に対するガイドライン金利の適用徹底 ・既貸出金のガイドライン金利への是正推進 ・ガイドライン金利と貸出金利の乖離検証	・17年度の取組みの継続実施 ・債務者区分と企業格付制度の整合性を検証 ・18年度版企業格付別ガイドライン金利の策定	・企業格付制度の一部改訂 ・債務者区分と企業格付の整合性検証 ・企業格付別ガイドライン金利制定 ・既貸出金のガイドライン金利への是正推進 ・格付ランク・科目別のガイドライン金利と平均金利の乖離を検証
収益力向上に向けた営業店収益管理態勢の再構築	・職員の収益意識の向上策として営業店ALMシステムの導入検討 ・庫内WANのインフラを整備しシステム開発を行い、業務効率化と業績管理・将来予測の精緻化を図る	・営業店ALMシステムの検討 ・庫内WAN等のインフラ整備 ・全店統一計数管理システム(仮称)の検討・導入	・営業店ALMシステムの導入・検証 ・全店統一計数管理システム(仮称)の稼動・検証	・庫内WANのインフラ整備として、本部営業店間の回線更改を実施 ・パソコンの増設および入替え ・営業店ALMの基礎となるソフトを作成、試験運用開始
③ ガバナンスの強化	・ディスクロージャーに関する意見聴取方法の検討 ・総代の重任制限について検討	・意見聴取方法の検討 ・他金庫のディスクロージャーを収集し参考とする	・ディスクロージャーに関する意見聴取を実施 ・総代会への報告案取りまとめ ・総代の重任制限について検討開始	・意見聴取の一つとして、総代・会員を中心としたアンケートを実施

項目	具体的な取組み策	スケジュール		進捗状況 17年4月～18年9月
		17年度	18年度	
(4) 法令遵守(コンプライアンス)態勢の強化				
営業店に対する法令遵守状況の点検強化	<ul style="list-style-type: none"> 監査部門の監査項目・監査方法の見直し 店内検査・内部監査の継続実施 経営管理部による臨店指導 計画的な店内研修の実施 行動基準チェック等による自己啓発 SCO資格取得の促進・通報制度の周知向上 	<ul style="list-style-type: none"> 監査項目・監査方法の見直し 店内検査・内部監査の継続実施 店内研修計画策定と行動基準チェックの実施 「コンプライアンス違反報告」の実施 経営管理部による臨店指導 SCO資格取得の促進 	17年度の取組みを継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 監査項目・監査方法の見直し実施 店内検査・内部監査の実施 営業店コンプライアンスプログラムの実践状況について臨店指導 コンプライアンス違反報告及び行動基準チェックを実施 「内部通報制度規程」を制定 SCO資格取得は17年度9名合格で累計取得者198名の実績
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報物洗い出し後の整備と台帳化 台帳化における文書管理(保存期限)の見直し 各種関連規程の見直し 点検体制の構築と実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の整備と台帳化 文書管理体制と各種規程の見直し 店内、店内点検の実施 事務管理部門による臨店指導 	17年度の取組み策の検証	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の一斉点検を実施 持込・持出確認、個人情報の管理を強化 記録媒体の使用制限等物理的な漏洩防止策を強化
⑤ ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> IT基盤の整備 店別ALMシステムの構築 CRM体制の検討と構築 リスク管理システムの検証 共同事務センター提供システムの検討と活用 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク回線の更改 セキュリティ関連の充実 店別ALMシステムの構築 顧客データの正確性検証 CRM体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン端末の更改 店別ALMシステムの検証 CRM体制の構築 リスク管理システムの検証結果把握 IT投資効率性結果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク回線を更改 全店新型オンライン端末へ更改 共同事務センターシステムの未利用システムについて導入要否を検討
⑥ 協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫の「収益還元機能」(特別定期等)の利用 	<ul style="list-style-type: none"> 随時、信金中央金庫からの提供運用商品を検討 	17年度の取組みを継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫へ「特別定期」預入
3. 地域の利用者の利便性向上				
(1) 地域貢献に関する情報開示				
地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献に関する情報開示頻度の向上 開示方法の検討 PR方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献に関する情報開示内容の再検討 PR方法の検討 上半期の地域貢献情報の開示 ホームページに地域貢献情報専用ページ作成 	<ul style="list-style-type: none"> 半期ごとの情報開示継続実施 内容の検証を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献に関する情報をディスクロージャーに加え、ミニディスクロージャーにも掲載 地区別業務説明会を実施し、地域貢献に関する取組み状況を報告
充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営内容についての疑問・質問・意見を吸い上げる仕組みの構築 頻度の高い質問に対する回答のインターネット等への掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 開示内容への疑問・質問等の吸い上げ方法の検討・構築 質問等への回答掲載方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 地域利用者からの意見聴取開始 質問等に対する回答を開示 	<ul style="list-style-type: none"> 意見聴取方法の概要(会員に対するアンケート案)を策定 アンケートを実施(回答数640件)
③ 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な地域利用者へのアンケートの実施 地域利用者の声を経営方針に反映させる仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査アンケートの検討・実施・公表 地域利用者の声を経営方針に反映させる仕組みの検討・実施 	17年度の取組みを継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査のアンケート実施(回答数2,688件) アンケート結果をホームページに掲載、公表
④ 地域再生推進のための各種施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 桐生市の「まちづくり」へ資金提供を中心に参画 	<ul style="list-style-type: none"> PF事業への参画検討・実施 	17年度の取組みを継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 桐生市及び群馬県住宅供給公社と市街地再開発を目的とした「まちづくり」へ資金提供で参画
4. 進捗状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> 半期毎にディスクロージャー誌、ホームページ・店頭印刷物等で公表 	<ul style="list-style-type: none"> 半期毎にディスクロージャー誌、ホームページ・店頭印刷物等で公表 	17年度の取組みを継続実施	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定と同時にホームページ及び店頭印刷物で概要を公表 進捗状況は、概要をディスクロージャー誌に掲載するとともに、ホームページ、店頭備付で公表